

1月の中小企業月次景況調査(茨城県)

[平成31年1月末現在]

平成31年2月12日
茨城県中小企業団体中央会

年始による休業や消費低迷等の影響により製造業・非製造業共に売上高が大幅に悪化となった。

「景況」「売上高」「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「景況」「収益状況」は改善したが、「売上高」は悪化した。

業種別に見ると、製造業では、「収益状況」に変化はなかったが、「景況」「売上高」は悪化した。非製造業では、「景況」「収益状況」は改善したが、「売上高」は悪化した。

景況DI

製造業は、前月比で3.9ポイント悪化の-15.4ポイント、非製造業は、前月比12.5ポイント改善の-4.2ポイント、全体では、前月比4.0ポイント改善の-10.0ポイントとなった。

売上高DI

製造業は、前月比15.4ポイント悪化の-23.1ポイント、非製造業は、前月比20.8ポイント悪化の-33.3ポイント、全体では、前月比18.0ポイント悪化の-28.0ポイントとなった。

収益状況DI

製造業は、前月比で変化なしの-19.2ポイント、非製造業は、前月比較16.6ポイント改善の-4.2ポイント、全体では、前月比8.0ポイント改善の-12.0ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に業界景況ウォッチング連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	パン	年末年始の冬休み期間中は学校給食がなかったことから、操業度・売上等が悪化した。また、年明けから輸送コストの増加や10月の消費税増税を見込んで、原材料等の値上げが相次いでいる。消費税増税については、学校給食の場合は軽減税率の対象となるようだが、原材料調達の場合は標準税率となる。そのため、その埋め合わせについてこれから議論していかなければならない。
	餡	
	味噌	
	酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県の課税移出数量は、11月が前年同月比104.7%とプラスになるものの、12月は吟醸酒・純米酒ともに前年同月比90%前後の落ち込みとなり、11月の反動減となった。全国平均ペースでみれば上回っているが、需要期でありながら清酒の消費量は低調である。焼酎においても、12月の移出数量は前年同月比93%と前年を下回っている。日本酒の輸出については、12月も引き続き全国ペースで前年同月比103.6%と好調である。当業界全体としては、今年も国際空港キャンペーン・日本酒フェアについても継続開催し、乾杯運動を通じて國酒振興・輸出拡大に注力している。また、地理的表示 (G I) 制度は日本酒類の位置づけを明確にするためにも積極的に取り組んでいる。 ○県内当業界について 茨城県内では、大井川知事が取り組んでいる「茨城の魅力発信事業」のひとつに、地酒振興策も含まれており、力強い支援と感じている。今月は、本年6月8日開催のG20貿易・デジタル経済大臣会合レセプションにおいて「日本酒で乾杯」をお願いするため、日本酒造組合と中央会の連名による要望書の提出を予定している。
	納豆	一般スーパーマーケットは変わらずの売れ行きだが、土産品関係は消費が悪く、前年同月を割り込んだ。北海道産の納豆大豆が不作のために、価格を30~40%値上げするようで、先行きが厳しいことが考えられる。少しずつ人手不足の影響が出てきている。
	菓子	菓子業は一般客が多いため、可処分所得が上昇しないと売上は上がらない傾向にあるため、中小企業の業績アップも重要である。
製織工業	織物	中国の1月の旧正月の影響もあり、この時期は各社とも受注量が多い。新規顧客を今後につなげていきたい。
	袋物	
	衣服	
業木材・木製品	製材	製品の荷動きは、年末までが忙しさのピークで、年明けはやや一服感がみられた。年末から年始にかけて、県内及び近隣の県でも丸太の出材が大幅に増加した。この時期は丸太の凍結で製材効率が落ちるため、丸太の受注量が増加してもフル稼働とはならないが、市場に出る製材品の量は1月中旬から増加している。
	県北地区プレカット	昨年末の勢いが1月中旬まで続いたが、納期の延期が多少あり下旬以降は勢いが鈍ってきたように思われる。例年、春は物件の落ち込む時期であり、その時期が早めに来てしまうのではないかと不安である。
	県央地区プレカット	年末のような繁忙感はなく、加工は低調な状況であった。しかし、ライン加工対応外の特種加工が多かったこともあり、手加工は繁忙であった。材料の動きも鈍く、納材待ちになることもあった。
紙・紙加工品	段ボール	当月の売上は、「良い」と答えた組合員と「悪い」と答えた組合員の数が半々であった。前年から今年の初めにかけて、仕入の材料価格が上昇してきており、収益は悪化している。顧客に価格の改定をお願いしているが、改定するまでにはもう少し時間がかかりそうである。
印刷	総合	年明けの業況等に特段の変化はありませんが、原材料紙の値上げがあることから、今後の業況を注意深く見極めたい。
化学・ゴム	自動車部品	
窯業・土石製品	石材	
	コンクリート製品	
	焼物	新しい年を迎え、今年こそはいい年にしたいと思う。海外への販路開拓がブームになりつつある。この流れを切らさず、さらに大きなうねりとなるよう組合としてサポートできればと考えている。
	生コンクリート	
鉄鋼・金属	鍍金	受注量、設備の操業度は、前年同月比で5~10%程度減少した。業界全般の景況は、先行きが不透明である。金属材料 (銅、ニッケル、亜鉛等) は、一時値下がりしたものの、値上がり傾向にある。工業薬品に大きな変動は無い。燃料費や灯油等が値上がりしている。
	鑄造	

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	一般機器	精密機器	
		工業団地	対象7組合員（製造会社）の売上状況は、前年同月比ですべて増加となり、全体増減率は115%であった。 組合の主得意先が、消費税増税前の駆け込み需要を見込んで増産体制を組んだことで、組合員全社の売上は増加となった。消費税引き上げ後の反動は当然予想されるが、8月までは受注の増加が見込まれる。
	電気機器	重電	
	輸送機器	自動車部品	売上高は全体的にやや良好であるものの、収益率はやや鈍ってきたようである。
		輸送車両	
その他の製造業			
非製造業	卸売業	水産卸	精算所取扱高は、前年同月比1.7%の増加となった。全体的に魚価が高値で推移しているため、仲卸業者、一般買受人等が販売に苦慮している。 また、公設市場内で25日夕方から26日にかけて28時間もの大規模な停電が発生した。配送施設、仲卸業者店舗等に電気が供給されず、大きな影響があった。
		県南地区卸	
		食品卸売業	当月は、野菜・果実合計で前年同月比82%の取扱高となった。野菜については、キャベツなどの一部の品目に干ばつの影響が見られるものの、全体としては潤沢な出荷となった。低温と降雪の影響により高値となった昨年と比較して大幅な単価安で推移している。
		セメント卸	袋セメントの出荷袋数は、前年同月比約4%の増加となった。好天に恵まれ、工事進捗率が上昇したため増加となった。
	小売業	県北地区共同店舗	売上は前年同月比96.5%、客数は同93.3%となり、前年同月並以上の売上を確保できたのは、20店舗中5店舗だった。お正月の初売りの客足も鈍く、非常に厳しい年明けとなった。
		県央地区共同店舗	前年同月と比較して、売上は95%、客数は101%となったが、前月と比較すると売上が少し戻った。食料品の売上は前年同月比で100%を超えて堅調であるものの、衣料品は空区画の影響で相乗効果が薄れ、大変苦戦している。
		県南地区共同店舗	1月上旬は、前年同月と同様の動きだったものの、下旬は近隣ショッピングセンターの閉店セールの影響なのか、客足が遠のいた。 前年同月と比較して売上は、衣料品が89%、文化90.2%、食料品99.6%、飲食93%、サービス89.5%となった。
		クレジット	
		クレジット	
		家電	消費者が購入の様子を見をしているようで、4K・8Kテレビの売上が期待していたよりも伸びなかった。
		石油	原油価格が安値で推移しているため、ガソリンの販売価格は前値同月比で2円の下落となった。大手業者が集中している地域においては、仕入価格の下げ幅以上に値下げを行い販売競争をしているところもあり、経営環境は依然として厳しい状況にある。
		農機具	
	中古自動車	車両販売価格は前年同月比143%、販売台数は同142.7%、平均販売単価は同100%であり、販売単価は横ばいだったものの、販売台数は大幅に増加し、売上も好転した。	
	商店街	水戸	断続的に人手不足が続いている。また、4月からの働き方改革については、不明点が多く、改善の仕方がわからない状況である。
		筑西	
	建設業	総合	年度末になり各社仕事量は確保できている。小工事の発注があるが対応できない状況である。その要因は、小工事にも技術者を配属しなければならないため、工事はできて技術者を担当させる余裕がないからである。次年度の工事確保はできておらず、今後繰越工事発注にともないまた熾烈な価格競争になるのは確実である。
		電気工事	
		管工事	年末年始の休業により、売上高は減少した。
		交通安全施設	
		鉄筋工事業	
	サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数（持込検査）は、前年同月比で普通車が109%、軽自動車が105%となり、普通車・軽自動車共に微増となった。
		ホテル・旅館	雑誌・テレビ等のマスメディアやSNS等で話題となった縁起担ぎの神社や海岸での初日の出や参拝により入込客数が増加となった。更に、あんこう料理は臨海部だけのブランドではなく、県内全域で提供されていることも入込客数増加の要因となった。しかしながら、売上・収益は県内エリア格差があり、前年度より確実に増加はしているものの、全体的にみると微増である。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非製造業	運輸業	貨物軽自動車運送 当月の組合員数は117名、車輛台数は150台で前月と比較して1名の減少であった。また、全国連合会での当月の組合員数は8,149名、車輛台数は9,636台で前月と比較して43名減少、44台減少であった。
	県北地区一般貨物	主要顧客の動向は横這いであるものの、荷動きが低調で売上は伸びなかった。また、燃料価格は値下がり傾向であったが、収益は好転しなかった。
その他の非製造業		

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パン	パン給食の増加要請
	酒	日本酒振興のための広報事業と、若手社氏の育成事業に今後とも協力いただきたい。
小売業	石油	摘発油税に消費税を課税している二重課税の廃止。
建設業	総合	担い手不足解消といいながら、各種資格で技術者及び職人の確保を妨げ、社会保険加入の強制的な締め付けでもまた職人の確保を妨げている。社会保険問題があることはわかるが片方で担い手確保雇用改善をうたいながら、他方で締め付けを行っている行政の縦割りが大きな問題であると思う。資格を細かく取得させる意味を問いたい。

月次景況調査 1月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	1月	12月	前月比	1月	12月	前月比	1月	12月	前月比
景 況	▲ 10.0	▲ 14.0	4.0	▲ 15.4	▲ 11.5	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 16.7	12.5
売 上 高	▲ 28.0	▲ 10.0	▲ 18.0	▲ 23.1	▲ 7.7	▲ 15.4	▲ 33.3	▲ 12.5	▲ 20.8
収 益 状 況	▲ 12.0	▲ 20.0	8.0	▲ 19.2	▲ 19.2	0.0	▲ 4.2	▲ 20.8	16.6
販 売 価 格	▲ 4.0	6.0	▲ 10.0	7.7	7.7	0.0	▲ 16.7	4.2	▲ 20.9
取 引 条 件	0.0	▲ 6.0	6.0	0.0	▲ 7.7	7.7	0.0	▲ 4.2	4.2

中小企業月次景況調査(平成31年1月)DI値(前年同月比)

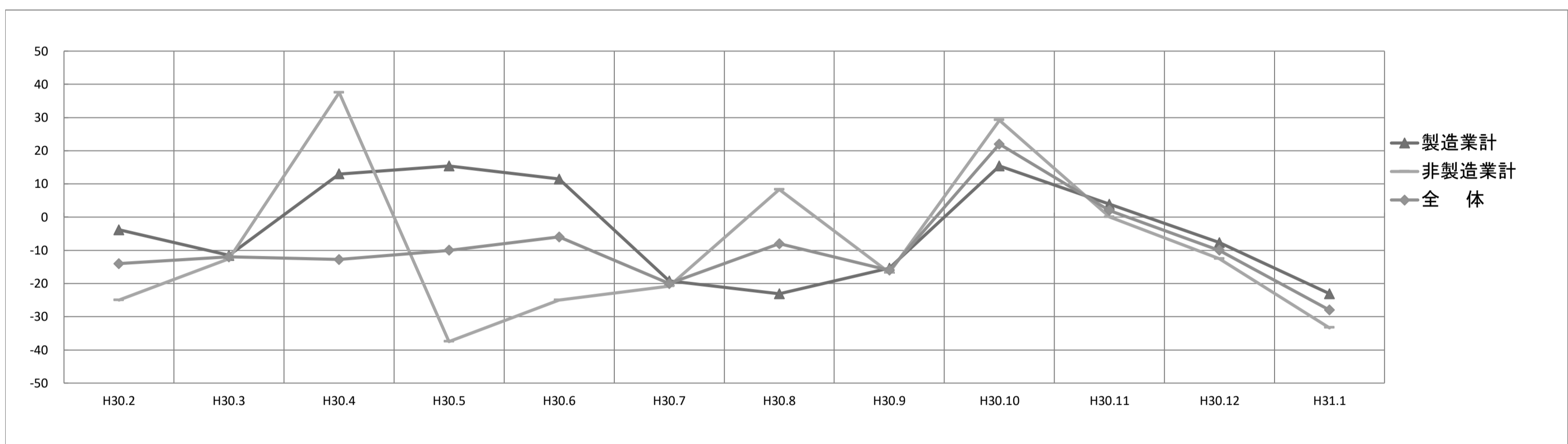
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況													
	DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)												
		増加	不変	減少		業界数	増加	不変		減少	業界数	上昇		不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化		業界数	好転	不変		悪化	業界数	好転		不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数					
製造業	食料品	△ 50.0	0	3	3	6	0.0	1	4	1	6	16.7	1	5	0	6	0.0	0	6	0	6	0.0	1	4	1	6	0.0	0	6	0	6	16.7	1	5	0	6	△ 16.7	0	5	1	6	0.0	1	4	1	6
	繊維工業	33.3	1	2	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	33.3	1	2	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3
	木材・木製品	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	化学・ゴム	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	△ 50.0	0	2	2	4	0.0	0	4	0	4	25.0	1	3	0	4	0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	3	1	4	0.0	0	4	0	4
	鉄鋼・金属	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2
	一般機器	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	50.0	1	1	0	2	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2
	電気機器	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	輸送機器	0.0	1	0	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	1	0	1	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2
製造業計	△ 23.1	3	14	9	26	△ 15.4	1	20	5	26	7.7	3	22	1	26	0.0	0	26	0	26	△ 19.2	1	19	6	26	△ 3.8	0	25	1	26	△ 3.8	3	19	4	26	△ 7.7	1	22	3	26	△ 15.4	1	20	5	26	
非製造業	卸売業	△ 25.0	1	1	2	4	0.0	1	2	1	4	△ 25.0	0	3	1	4	0.0	0	4	0	4	25.0	1	3	0	4	25.0	1	3	0	4					0.0	0	4	0	4	0.0	0	4	0	4	
	小売業 (商店街含む)	△ 63.6	1	2	8	11	0.0	1	9	1	11	△ 36.4	0	7	4	11	△ 9.1	0	10	1	11	△ 27.3	1	6	4	11	△ 18.2	0	9	2	11					△ 27.3	0	8	3	11	△ 18.2	1	7	3	11	
	サービス業	50.0	1	1	0	2					50.0	1	1	0	2	50.0	1	1	0	2	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2					△ 50.0	0	1	1	2	50.0	1	1	0	2		
	建設業	△ 20.0	0	4	1	5					0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5					0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5		
	運輸業	0.0	0	2	0	2					0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2					0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2		
	非製造業計	△ 33.3	3	10	11	24	0.0	2	11	2	15	△ 16.7	1	18	5	24	0.0	1	22	1	24	△ 4.2	3	17	4	24	△ 4.2	1	21	2	24					△ 16.7	0	20	4	24	△ 4.2	2	19	3	24	
全体	△ 28.0	6	24	20	50	△ 9.8	3	31	7	41	△ 4.0	4	40	6	50	0.0	1	48	1	50	△ 12.0	4	36	10	50	△ 4.0	1	46	3	50	△ 3.8	3	19	4	26	△ 12.0	1	42	7	50	△ 10.0	3	39	8	50	

D I 値推移表 (H30.2月 ~ H31.1月期)

《売上高の推移》

前年同月比	H30.2	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1
食料品製造業	▲ 16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	▲ 50.0	▲ 66.7	16.7	0.0	16.7	▲ 16.7	▲ 50.0
製造業(食料品製造業以外)	0.0	▲ 15.0	11.8	20.0	10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 25.0	20.0	0.0	▲ 5.0	▲ 15.0
製造業計	▲ 3.8	▲ 11.5	13.0	15.4	11.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 15.4	15.4	3.8	▲ 7.7	▲ 23.1
卸売業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 75.0	0.0	▲ 50.0	50.0	0.0	▲ 75.0	▲ 25.0
小売業(商店街含む)	▲ 36.4	▲ 9.1	45.5	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 9.1	18.2	▲ 18.2	45.5	9.1	▲ 36.4	▲ 63.6
サービス業	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	50.0	50.0
建設業	20.0	0.0	20.0	▲ 40.0	20.0	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	40.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
非製造業計	▲ 25.0	▲ 12.5	37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 20.8	8.3	▲ 16.7	29.2	0.0	▲ 12.5	▲ 33.3
全体	▲ 14.0	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 20.0	▲ 8.0	▲ 16.0	22.0	2.0	▲ 10.0	▲ 28.0

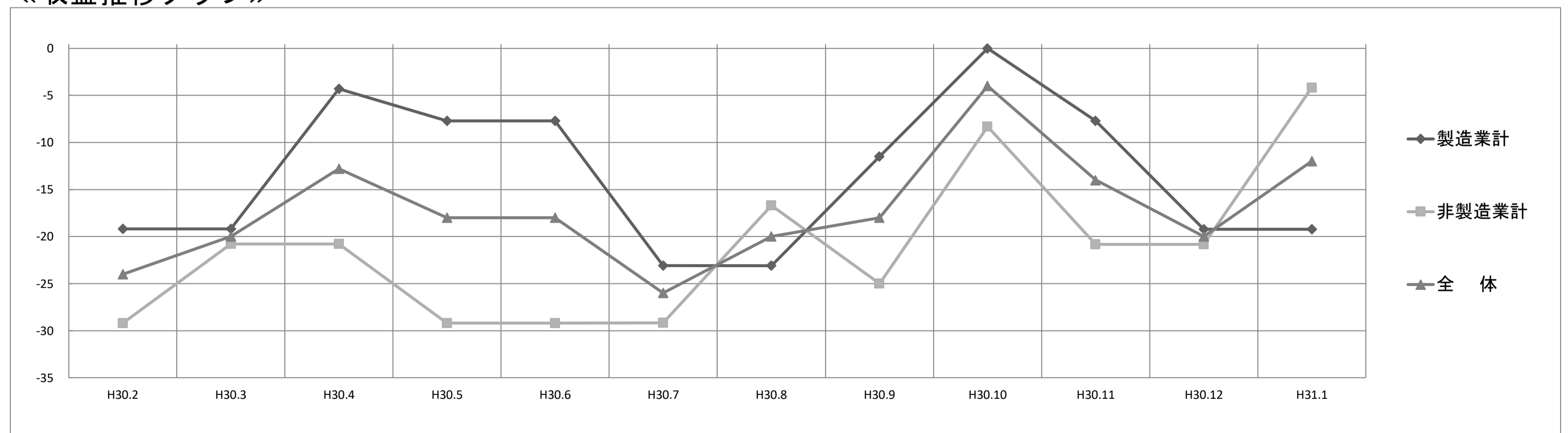
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	H30.2	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1
食料品製造業	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	16.7	33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	16.7	33.3	50.0	16.7	0.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 5.9	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 25.0
製造業計	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 4.3	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 11.5	0.0	▲ 7.7	▲ 19.2	▲ 19.2
卸売業	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	25.0
小売業(商店街含む)	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 45.5	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 45.5	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 27.3
サービス業	▲ 50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0	50.0
建設業	0.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 8.3	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 4.2
全体	▲ 24.0	▲ 20.0	▲ 12.8	▲ 18.0	▲ 18.0	▲ 26.0	▲ 20.0	▲ 18.0	▲ 4.0	▲ 14.0	▲ 20.0	▲ 12.0

《収益推移グラフ》

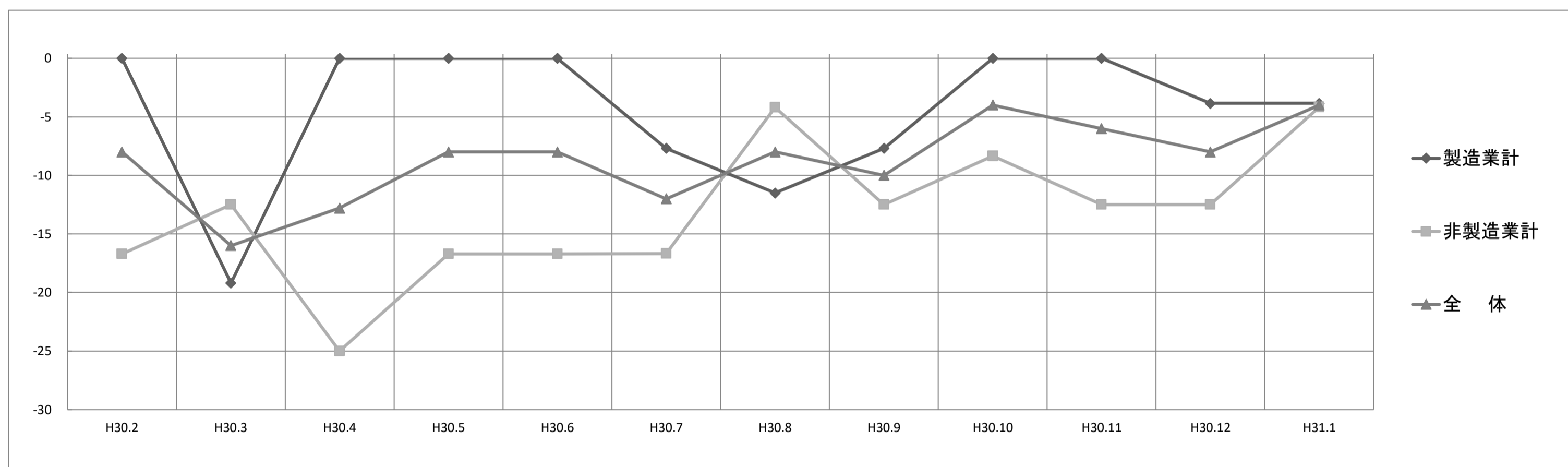


D I 値推移表 (H30.2月 ~ H31.1月期)

《資金繰りの推移》

前年同月比	H30.2	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1
食料品製造業	0.0	▲ 16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
製造業(食料品製造業以外)	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 5.0	0.0	▲ 5.0	▲ 5.0
製造業計	0.0	▲ 19.2	0.0	0.0	0.0	▲ 7.7	▲ 11.5	▲ 7.7	0.0	0.0	▲ 3.8	▲ 3.8
卸売業	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	25.0	0.0	▲ 25.0	25.0
小売業(商店街含む)	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 27.3	0.0	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 18.2
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 4.2
全体	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 12.8	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 8.0	▲ 10.0	▲ 4.0	▲ 6.0	▲ 8.0	▲ 4.0

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	H30.2	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1
食料品製造業	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	▲ 16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 10.0	▲ 10.0	5.9	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
製造業計	▲ 7.7	▲ 7.7	4.3	0.0	▲ 7.7	▲ 11.5	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 15.4
卸売業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0
小売業(商店街含む)	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 45.5	▲ 27.3	▲ 18.2
サービス業	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
建設業	0.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 4.2	▲ 8.3	▲ 20.8	▲ 8.3	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 4.2
全体	▲ 14.0	▲ 12.0	▲ 8.5	▲ 14.0	▲ 14.0	▲ 8.0	▲ 6.0	▲ 12.0	▲ 6.0	▲ 18.0	▲ 14.0	▲ 10.0

《景況推移グラフ》

